

近代日本における下層家族の教育戦略 ——〈近代家族〉大衆化の構造的基盤——

鈴木智道（東京大学大学院）

1. はじめに

近年の家族史研究の展開は、日本の戦前家族を従来型の見方から解放し、それを〈近代家族〉という視点から新たに位置づけ直す試みを続けてきたが、一方で、その特徴を最も端的に表現している特定の家族＝新中間層家族に分析の照準を絞り、それを安易に現代家族の〈起源〉として措定してきたきらいがあった。その結果、これまでの研究ではその〈大衆化〉の問題が等閑に付されると同時に、それを解く重要な鍵となるであろう新中間層と同時期に生きた労働者や下層の家族の問題がすっぽりと抜け落ちてきたのである。

そこで、本報告では、新中間層以外の階層として、とりわけ下層家族に注目し、同時に適宜、労働者家族をも参照しながら、それぞれの家族の置かれた社会的文脈やその変動過程のなかで、それらが全体としていかなる布置構造を形成していたのかを検討し、その生活構造・意識・文化といった諸問題を「近代家族の大衆化」という視点のなかに位置づけてみたい。

ところで、〈近代家族〉の最も端的な実態的側面としての「性別役割分業」に関しては、すでに戦前の家計調査を利用した分析のなかで、労働者家族が大正期以降に「専業主婦化」していく過程が論じられている（千本 1990）。これは、〈近代家族〉の階層を越えた広がり的一端を明らかにしたという意味で注目に値しよう。本報告は、こうした分析をふまえて、さらにその知見を深めていく意図をもつものだが、ここでは、〈近代家族〉が女性の位置づけを「家庭」の内に閉じ込める装置であったと同時に、それが子どもの位置づけに重大な変化を加えるものでもあったことに注目したい。すなわち、労働者・下層家族が「教育」を家族戦略のひとつとして位置づけていく過程を検討していくなかで、それを〈近代家族〉大衆化の重要なメルクマールとして把握していこうというわけである。「教育」が家族にとって戦略として位置づけられるとき、あるいは経済的・文化的な家族資源を増大化させるために「教育」に重要な位置づけが与えられるとき、子どもは必然的に〈近代家族〉の要諦としての意味合いを帯びるに違いないからである。

2. 分析データと分析時期

本報告では、以上の問題を主として東京市を中心に分析していくが、とはいえ、労働者や下層家族の教育に関して戦前期を通して具体的にイメージできるような通時的で整理されたデータが存在するわけではない。したがって、ここでは断片的な既存の統計データを利用しつなぎあわせることで、以上の課題を部分的・仮説的に答えていくことにする。本報告は内務省や東京市社会局が行った調査に基づくことで、労働者・下層家族の教育に関する実相を見ていくことになる。

ところで、中川（1985）は戦前日本の下層社会の全体像を分析するなかで、その展開に即して次のような時期区分を設定している。①明治中後期、②日露戦争後、③第1次大戦後、④関東大震災後、⑤昭和恐慌期。本報告では、利用データの中川のそれとの重なりからかんがみ、ある程度、この時期区分に忠実に従うが、とりわけ1920年代前後の状況を分析の中心点としながら、その前（明治中後期）と後ろ（1930年代）を適宜分析に加えていくことにする。また、分析に際して、「労働者」や「下層社会」を一枚岩的なものとしては捉えないことが肝要である。本報告の分析の焦点は、こうした視点から導かれるそれぞれの階層内における「断層」の存在へと移行することになる。

3. 戦前期下層社会の展開

明治中後期、都市下層社会は「貧民窟」に集住する形で展開し、主として世帯主は「屑拾」や人力車夫などに従事する一方で、妻・子どももその多くが何らかの職業から収入を得ていた。とはいえ、彼らの生活水準は、他の「労働者」にとっても同様で、「下層社会」は労働者の多くをも包摂するものであった。

「労働者」が下層社会から分離・上昇する形で成立するのは、第1次大戦後、1920年前後の実質賃金上昇期であった。同時に下層社会も家族をそれなりに形成しつつ、それに見合った生活を開始ししつつあった。また、すでに明治40年代には、上層の工場労働者の妻は就業形態を工場労働から内職へと変えていたが、大正期には専業主婦化が下層社会の一部を含めて広範に

広がるようになり、子どもの有業率も漸次減少傾向にあった。

1920年をはさむ前後の時期は、日本の社会構造＝階層構造の形成過程上、最も重要な画期を形成した時期でもあった。

4. 教育程度

横山源之助は『日本の下層社会』のなかで、下層家族の教育について、次のように述べている。「父母より得たる自然のままの、しかも汚濁なる空気・食物、発達の不完全なる体力を用いて力役に従事して辛うじて一生を送るのみ。その間何ら教育を加えられることなく思想を養うことなきなり」。たしかに明治中後期における下層社会には読み書きはおろか姓名を書くことすら覚束ない人々が数多く見出され、ゆえに人々は低位レベルで同質的な教育状況に置かれていた。

ところが、明治末期になると、世帯主（男）および有業家族（男）の教育程度は「読み得」が81.5%を数え（女＝43.5%, 45.6%）、その傾向は男女とも年齢が若くなるにつれて顕著になった。すでにこの時期82.6%と高い就学率を記録していたのである。もっとも、この数字は他のデータより少々高めだし、またそれが卒業率を意味するわけではないことは言うまでもない。だが、無学者・非就学者が漸次減少傾向にあったことは疑われないし、それは労働者と比しても、決してひけを取るものではなかった。

一方で、ここで重要なことは、調査主体がとりわけ関心を集中させたような、「にもかかわらず教育が低いこと、教育機会に恵まれないこと」という点にあるのではない。注意したいのは、1920年以降の諸調査で見られる、世帯主の不就学／尋常小卒、あるいは尋常小卒／高等小卒の断層の存在、また青少年層における尋常小・高等小の中途退学／卒業の断層の方である。前者の場合、世帯主の年齢効果が影響しているのかもしれないが、その一方で世帯主の教育程度は子の教育程度に少なからず影響を及ぼしている。後者の場合は、明らかにその世帯経済構造に起因する問題であった。いずれにしても、下層社会の人々にとって「教育」をどの段階まで受けるかという問題は、その生活にとって重要な選択肢として機能しだしていたとともに、その選択は家族の所有する構造的な資源状況に規定されてもいたわけである。

5. 収入－支出構造

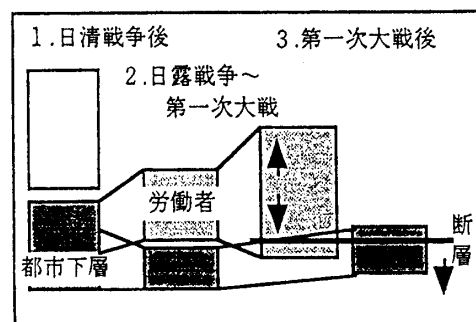
そうした家族の所有する構造的な資源状況は、収入

階級別の支出構造の差異に端的に示される。収入階級の上昇による支出項目の変動のなかで、「育児教育費」関連の支出費は当然上昇していくことになるのである。とはいえ、比率的には大きな変動が見られるわけではないのだが。いずれにしても、収入の上昇が妻の有業率の低下をもたらしたように、それは子どもの小学校卒業率および進学機会をわずかながらでも開くものであったわけだ。

6. 下層家族の教育戦略——まとめにかえて

一般的に、産業化の過程において子どもは、労働による世帯の稼得構造への貢献者から教育投資の対象へと変化されると言われる。それは同時に家族の＜近代家族＞化の一側面を言い当てているとも言えよう。もっとも、子どもをできるだけ長い間学校に置いておく傾向が、年代を下るごとに増加したとしても、下層家族にとって子どもを中等学校にやることは夢のまた夢であった。また子どもを労働ではなく、教育へと振り向けたものが、たとえば、子どもを愛情の対象として見たり、あるいは階層上昇の手段として見るといったような意識の存在に起因するものなどは、ここでは断定できない。とはいえ、たしかに生活水準や家族の置かれた社会的文脈は階層によって大きな隔たりが存在したものの、こうした実態の多様性を越えて、同一の＜規範＞がより下層へ向けて浸透しつつあったことは確かであろう。いずれそれは社会全体を包み込むことになるであろうが、戦前期では、下層社会内のある部分での断層を確認することで、その浸透度合の最底辺を見出すことができるのである（図参照）。そしておそらく、階層間の断層、階層内の断層とともに、家族内の地位による断層といった具合に、いくつかの断層が重層的に交わりながら形成されることで、労働者・下層家族はその生活に見合った形で社会変動にしたたかに対応＝適応していったと考えられる。

図. 下層社会の展開・概念図



発表当日は、紙幅の都合で割愛した出生率・乳幼児死亡率の状況なども含めて報告するつもりである。